**メール提出用応募様式等（2次公募用）**

※ＧビズＩＤの取得ができない等、特段の事情がある場合に限り、メールによる応募申請を受け付けます。

メールでの応募申請時に、本様式を使用してください。

目次

[≪「企業間連携型」に応募する場合≫ 2](#_Toc78280646)

[企業間連携型　提出書類チェックシート 3](#_Toc78280647)

[企業間連携型連携体参加事業者名簿（要件等確認表） 4](#_Toc78280648)

[令和３年度ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金事業計画書の提出について　　　①企業間連携型 5](#_Toc78280649)

[事業計画書　①企業間連携型 7](#_Toc78280650)

[≪「サプライチェーン効率化型」に申請する場合≫ 12](#_Toc78280651)

[サプライチェーン効率化型　提出書類チェックシート 13](#_Toc78280652)

[サプライチェーン効率化型連携体参加事業者名簿（要件等確認表） 14](#_Toc78280653)

[令和３年度ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金事業計画書の提出について　　　②サプライチェーン効率化型 15](#_Toc78280654)

[事業計画書　②サプライチェーン効率化型 17](#_Toc78280655)

**※ 応募書類は本様式に従い、事務局に提出してください。**

# ≪「企業間連携型」に応募する場合≫

## 企業間連携型　提出書類チェックシート

**■提出書類・提出部数に漏れがないかチェックを付し、応募申請書類とともに提出してください。**

|  |  |
| --- | --- |
| 応募者名 |  |
| 事業計画名（連携体共通） |  |
| 書類/種類 | チェック欄 | **提出書類** | 提出形式 |
| 申請書類 | □ | **企業間連携型連携体参加事業者名簿（要件等確認表）**※ 連携体全体で１ 通提出 | Word |
| □ | **ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金事業計画書の提出について　　　①企業間連携型**※ 連携体全体で１通提出※ 連携体全体の経費配分表を示すこと | Word |
| □ | **事業計画書** | Word |
| □ | **【応募様式1】役員名簿** | Word |
| □ | **【応募様式２】**応募様式2－１会社全体の事業計画書 応募様式2－２これまでに交付を受けた国等の補助金又は委託費の実績説明書 応募様式2－３経費明細表 応募様式2－４資金調達内訳  | Excel |
| □ | **【参考様式１】賃金引上げ計画を従業員に表明したことを示す書類** | PDF（押印版） |
| □ | 特定非営利活動法人の場合**経営力向上計画の認定書** | PDF |
| □ | 該当する場合**地域経済牽引事業計画の承認書** | PDF |
| □ | **入手価格の妥当性を証明できる書類（任意）** | PDF |
| □ | **決算書**（直近２年間の貸借対照表、株主資本等変動計算書、損益計算書（特定非営利活動法人は活動計算書）、製造原価報告書、販売管理費明細、個別注記表）※１ 設立２年に満たない中小企業者等（１年以上２年未満）は、１期分の決算書（貸借対照表、株主資本等変動計算書、損益計算書（特定非営利活動法人は活動計算書）、製造原価報告書、販売管理費明細、個別注記表）を添付してください。※２ 設立まもなく決算書の添付ができない中小企業者等は、事業計画書及び収支予算書を添付してください。※３ 個人事業主の場合は確定申告書等を添付してください。※４ 製造原価報告書及び販売管理費明細は、従来から作成している場合のみ添付してください。 | PDF |
| □ | **会社案内等の事業概要の確認ができる資料**（ 会社Ｗｅｂ ページがない事業者、事業計画書のＵＲＬを記載しない事業者のみ） | WordかPDF |
| □ | 「有効な期間の経営革新計画の承認を受けている」に☑を付した方**有効な期間の経営革新計画の承認を受けていることがわかる資料** | PDF |
| □ | 「有効な期間の事業継続力強化計画を応募申請時に受けている」に☑を付した方**有効な期間の事業継続力強化計画の認定を受けていることがわかる資料** | PDF |
| □ | 「地域未来牽引企業に選定されており、かつ未来牽引企業としての目標を経済産業省に提出している」に☑を付した方**（地域未来牽引企業の場合）地域未来牽引企業選定証写し**  | PDF |
| □ | 「パートナーシップ構築宣言ポータルサイトにおいて宣言を公表している」に☑を付した方**（パートナーシップ構築宣言企業の場合）パートナーシップ構築宣言の写し**  | PDF |
| □ | 「被用者保険の適用拡大」に☑を付した方**特定適用事業所該当通知書（事業者名）の写し** | PDF |
| □ | **提出書類チェックシート**（ 本ペーパー）※ 連携体参加事業者各１ 通提出 | WordかPDF |
| その他 | □ | 事業計画書の下中央に通しページが付されていること | － |

注１．提出書類に不備のある場合、審査対象とならないことがありますのでご注意ください。

注２．提出書類に記載された情報については審査、管理、確定、精算、政策効果検証といった一連の業務遂行のためにのみ利用し、応募者の秘密は保持します。

注３．提出書類の返却はいたしませんので、必ず、正本の控えを保持してください。

## 企業間連携型連携体参加事業者名簿（要件等確認表）

■連携体参加事業者名を記入し、各者の該当する項目に○を付して提出してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 参加事業者の名称 | 該当項目チェック |
| 必須要件 | 該当する場合 | 加点項目 |
| 賃金引上げ計画を従業員に表明 | 地域経済牽引事業計画承認書 | 経営力向上計画承認書 | 経営革新計画 | 事業継続力強化計画認定 | 地域未来牽引企業選定証 | パートナーシップ構築宣言 | 特定適用事業所該当通知書 |
| 幹事企業 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 連携企業１ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 連携企業２ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 連携企業３ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 連携企業４ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

## 令和３年度ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金事業計画書の提出について　　　①企業間連携型

年 月 日

株式会社エヌ・ティ・ティ・アド

代表取締役社長　東　明彦　殿

応募者

幹事企業（〒 － ） 本社所在地

補助事業の実施場所

（※本社所在地と異なる場合のみ記載）

商号又は名称代表者役職

代表者氏名

連携先１（〒 － ） 本社所在地

補助事業の実施場所

（※本社所在地と異なる場合のみ記載）

商号又は名称代表者役職

代表者氏名

連携先２（〒 － ） 本社所在地

補助事業の実施場所

（※本社所在地と異なる場合のみ記載）

商号又は名称代表者役職

代表者氏名

連携先３（〒 － ） 本社所在地

補助事業の実施場所

（※本社所在地と異なる場合のみ記載）

商号又は名称代表者役職

代表者氏名

連携先４（〒 － ） 本社所在地

補助事業の実施場所

（※本社所在地と異なる場合のみ記載）

商号又は名称代表者役職

代表者氏名

令和３年度ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金事業計画書の提出について

【企業間連携型】

令和３年度ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金に係る補助金の交付を受けたいので、公募要領に定める要件、注意事項等に全て了解した上で、下記１．から２．の書類を添えて提出します。

また、当社は「ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金」の交付を受ける者として下記３．に定める不適当な者のいずれにも該当しません。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

１．事業計画書

２．決算書（直近２年間の貸借対照表、損益計算書（特定非営利活動法人の場合は活動報告書）、製造原価報告書、販売管理費明細、個別注記表）

３．ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金の交付を受ける者として不適当な者

（１）法人等（個人、法人又は団体をいう）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ）が、暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ）であるとき

（２）役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

（３）役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

（４）役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき

＜連携体全体の経費配分表＞

※ 連携体参加事業者の補助金交付申請額の経費配分額を記載してください。

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 参加事業者の名称 | 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助金交付申請額（税抜き2,000万円以内） |
| 幹事企業 |  |  |  |  |
| 連携先１ |  |  |  |  |
| 連携先２ |  |  |  |  |
| 連携先3 |  |  |  |  |
| 連携先4 |  |  |  |  |
| 合 計 | 社 |  |  |  |

## 事業計画書　①企業間連携型

**※連携体参加事業者の各事業者が作成してください。**

|  |
| --- |
| ※過年度、以下の補助金に採択され事業に取り組んでいる方は、該当欄に受付番号を記入してください。 |
| 1. 平成２９年度補正ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金
 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 1. 平成３１年度ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金
 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 1. 令和２年度ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金
 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（０）企業規模に係る確認

|  |
| --- |
| 応募申請時点において、確定している（申告済みの）直近過去３年分の各年又は各事業年度度の課税所得年平均額□１５億円を**超えていない**□１５億円を**超えている**（超えている場合は、本補助金を応募することができません。） |

**事業計画書**

１．応募者の概要等

（１）応募者の概要

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 法人番号※ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | （マイナンバー（個人番号）は記載しないでください） |
| 企業規模 | □大企業（サプライチェーン効率化型の幹事企業として応募する場合のみ）□中小企業者□小規模企業者・小規模事業者※該当するものに☑を付してください。※個人事業主は業種・従業員数に関係なく、〈小規模企業者・小規模事業者〉になります。 |
| 商号又は名称： □ 特定非営利活動法人の場合は☑を付してください。 |
| 商号又は名称（カナ）： |
| 法人格：　□株式会社　□有限会社　□合同会社　□特定非営利活動法人　□個人事業主　□その他 |
| 法人代表者役職： |
| 法人代表者名：　　　　　　　　　　　　　　　　（よみがな：　　　　　　　　　　　　） |
| 本社所在地/郵便番号： |  |  |  |  |  |  |  | （ハイフンなしの半角数字7桁で記載してください） |
| 本社所在地：都道府県から記載すること |  |
| 電話番号： | FAX番号： |
| Webﾍﾟｰｼﾞ： | SECURITY ACTION：□★一つ星 □★★二つ星 □該当なし |
| 補助事業の実施場所 （該当する箇所に☑を付してください）□ 本社所在地と同一 □ 本社所在地と異なる（↓以下に実施場所の所在地、事業所名を必ず記入してください） |
| 郵便番号： |  |  |  |  |  |  |  | （ハイフンなしの半角数字７桁で記載してください） |
| 所在地： |
| 事業所名： |
| 電話番号： | FAX番号： |
| 担当者の役職および氏名：［役職］　　　　　　　　　　　　　　　［氏名］　　　　　　　　　　　　　［よみがな］ |
| 担当者の連絡先電話番号： |
| 担当者のﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ： |
| 資本金・出資金（円単位）： 円 | 従業員数： 人 |
| 創業・設立日（西暦） |  |  |  |  | － |  |  | － |  |  | （2020年1月1日は「2020-01-01」と記載） |
| 主たる業種（日本標準産業分類 大分類） | コード |  | 名称 |  |
| 主たる業種（日本標準産業分類 中分類） | コード |  | 名称 |  |
| 下記、認定支援機関を利用している事業者のみ記載 |
| 認定支援機関ID番号※ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | （１２桁） |
| 事業計画書作成支援者名：［名称］※支援があった場合 ［連絡先電話番号］［報酬（予定）］　　　　　　　　　円　　　※成功報酬を含む |

※ 法人番号欄には、法人の場合は法人番号１３桁を、個人事業主等（法人番号がない場合）は「なし」と記載してください。

※ 法人番号欄に記載がない場合は、書類不備とさせていただくことがありますので、必ず記載してください。

※ 個人事業主の場合は、法人代表者役職欄には「個人事業主」と記載し、法人代表者名欄には個人事業主の氏名を記載してください。

※ 認定支援機関 ID 番号欄には、認定支援機関 ID 番号（１２桁）を記載してください。

（２）株主等一覧表 （令和3年　 月 日現在）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 主な株主又は出資者（※）出資比率の高いものから記載し、大企業（みなし大企業を含む）は【 】に◎を記載してください。６番目以降は「ほか○人」と記載してください。 | 株主名又は出資者名 | 所在地 | 大企業 | 出資比率(％) |
| ① |  |  | 【 】 | ％ |
| ② |  |  | 【 】 | ％ |
| ③ |  |  | 【 】 | ％ |
| ④ |  |  | 【 】 | ％ |
| ⑤ |  |  | 【 】 | ％ |
| ⑥ | ほか 人 | ％ |  |  |

（３）経営状況表（直近２期分の実績） （単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | ２０ 年 月～２０ 年 月 | ２０ 年 月～２０ 年 月 |
| ① 売上高 | 円 | 円 |
| ② 経常利益 | 円 | 円 |
| ③ 当期利益 | 円 | 円 |

（４）事業終了日（応募申請時）※事業終了期限（2022年2月25日）当日またはその前の日付とすること。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業終了日 | 20　　　　年　　　　　　月　　　　　　日 |

２．事業内容（枠に収まらない場合は、適宜拡げてください。但し、連携体全社あわせて１５ページ以内となるよう努めてください。）

（１）事業計画名（３０字程度、連携体で同一の事業計画名を記載してください）

|  |
| --- |
| 計画名： |
| 本事業で取り組む対象分野となる 業種（日本標準産業分類、中分類） | コード |  | 名 称 |  |

（２）事業計画の概要（１００字程度）

|  |
| --- |
| ※（１）事業計画名に則って、現状の課題を明確にし、下記（３）事業の具体的な内容による効果を記載してください。また、公表して支障のあるノウハウや知的財産権等を含む内容は記載しないでください。 |
| 本事業で導入予定の機械装置等の名称（機械装置等の名称、型式が決まっていない場合は機種名でも可） |  |

（３）事業類型（①②のいずれか一つの□を選択し、①の場合はa,bのいずれか一つの□も選択）

|  |  |
| --- | --- |
| □ | ①企業間連携型 |
| □ | a.事業者間でデータ・情報を共有し、連携体全体として新たな付加価値の創造や生産性の向上を図るプロジェクト |
| 2年間の支援を求めるプロジェクトにて応募□はい（令和3年度及び令和4年度にまたいだプロジェクトにて応募します）□いいえ（本年度のみに応募します） |
| □ | b.地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業計画の承認を受けて連携して新しい事業を行い、地域経済への波及効果をもたらすプロジェクト |
| 2年間の支援を求めるプロジェクトにて応募□はい（令和3年度及び令和4年度にまたいだプロジェクトにて応募します）□いいえ（本年度のみに応募します） |
| □ | ②サプライチェーン効率化型 |

※令和2年度から企業間連携型においては、１つのプロジェクトに対し最大２年間支援出来ることになりました。ただし、審査は各年度に行うため、予め2年分の補助金交付を約束するものではありません。2年間の支援を求めるプロジェクトにおいては、下記の「（４）具体的内容　その１」にて2年分の取組内容を記載してください。

（４）地域未来牽引企業または地域未来促進法に基づく承認地域経済牽引事業者への該否

|  |  |
| --- | --- |
| （1）地域未来牽引企業への該否※1 | * 該当する（目標設定あり）

※「地域未来牽引企業」に選定されている且つ、目標を経済産業省に提出している事業者 |
| * 該当する（目標設定なし）

※「地域未来牽引企業」に選定されているが、目標を経済産業省に提出していない事業者 |
| * 該当しない

※「地域未来牽引企業」に選定されていないし、目標も提出していない事業者 |
| （2）地域未来促進法に基づく地域経済牽引事業計画承認への該否※2 | * 該当する（承認を受けている）
 |
| * 該当しない（承認を受けていない）
 |

※1　加点項目として書類の提出するしないにかかわらず、当てはまる場合は該当するを選択してください。

※2　企業間連携型bとして申請するしないにかかわらず、当てはまる場合は該当するを選択してください。

（５）具体的内容（必要に応じて図表や写真等を用い具体的かつ詳細に記載してください）

|  |
| --- |
| その１-①：補助事業の具体的取組内容　【自社のこれまでの取組と経営課題】（1500字以内）今までの自社の取り組みや連携した取り組みの経緯・内容をはじめ、今回の補助事業で機械装置等を取得しなければならない必要性並びに連携する意義を示してください。 |
| その１‐②：補助事業の具体的取組内容　【経営課題に関する解決策】（1500字以内）課題を解決するため、不可欠な取り組みについての連携の意義を含め記載してください。 |
| その１‐③：補助事業の具体的取組内容　【本事業の目標と達成手段（実施内容の詳細）（②との関係を明記すること）】（1500字以内）①と②との関係を明記したうえで自社と他の参加事業者との役割分担や連携の内容などを具体的に説明してください。工程ごとの開発内容、材料や機械装置などを明確にしながら、具体的な達成手段を記載してください。 |
| その１‐④：補助事業の具体的取組内容　【本事業実施による競争力強化の実現方法】（1500字以内）本事業を行うことによって、どのように他の連携体と差別化し競争力強化が実現するかについて、その方法や仕組み、実施体制などを具体的に説明してください。 |
| その１‐⑤：補助事業の具体的取組内容　【事業実施スケジュール】（1500字以内）事業実施期間における機械装置等の取組時期や技術の導入時期についての詳細なスケジュールを記載してください。 |
| その１‐⑥：補助事業の具体的取組内容　【本事業で導入予定の設備一覧】（1500字以内） |
| その２-①：将来の展望　【本事業の成果と賃金引上げ・付加価値額の向上の関係】（1500字以内）本事業（データを連携・共有すること、地域経済牽引事業として連携した取り組み等）の成果によって、事業の何が、どのように変化し、事業計画中の賃金引き上げや付加価値額の向上につながるのか、できるだけ客観的な数字を用いて記載してください。 |
| その２-②：将来の展望　【本事業の成果が寄与すると想定している市場の規模】（1500字以内）本事業の成果が寄与すると想定している具体的なユーザー、マーケット及び市場規模等について、その成果の価格的・性能的な優位性・収益性や現在の市場規模も踏まえて記載してください。 |
| その２-③：将来の展望　【事業化見込み】（1500字以内）本事業の成果の事業化見込みについて、目標となる時期・売上規模・量産化時の製品等の価格等について簡潔に記載してください。 |
| その２-④：将来の展望　【生産性向上の評価手法・経済波及効果】（1500字以内）本事業の成果によって、何が、どのように変化することによって、生産性が向上するといえるのか、また、経済波及効果があるといえるのか客観的な数字を用いて記載してください。 |
| （補助事業と関連するクラウドファンディングの活用実績）□あり（具体的に：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）※プロジェクトを掲載したＵＲＬ（一般社団法人日本クラウドファンディング協会会員等が提供するクラウドファンディングサービス等）を記載下さい。□なし |
| 「付加価値額」や「給与支給総額」等の算出根拠（※別紙でも可） |

3．その他加点項目（以下は審査の加点に関する項目です。該当しない場合の記載は不要です。）

|  |
| --- |
| （１）有効な期間の経営革新計画の承認の取得自社が有効な期間内の経営革新計画の承認を応募申請時に受けている合は下記に☑を付し、有効な期間や計画の承認を確認できる書類の写しを添付書類として必要部数提出してください。□ 有効な期間の経営革新計画の承認を応募申請時に受けている（２）有効な期間の事業継続力強化計画の認定自社が有効な期間内の事業継続力強化計画の認定を応募申請時に受けている場合は下記に☑を付し、有効な期間や計画の承認を確認できる書類の写しを添付書類として必要部数提出してください。□ 有効な期間の事業継続力強化計画の認定を応募申請時に受けている（３）地域未来牽引企業自社が公募期間最終日時点で、地域未来牽引企業に選定されており、かつ未来牽引企業としての目標を経済産業省に提出している場合は下記に☑を付し、地域未来牽引企業選定証の写しを添付書類として必要部数提出してください。□ 地域未来牽引企業に選定されており、かつ未来牽引企業としての目標を経済産業省に提出している（４）パートナーシップ宣言を公表している事業者自社（又はグループ会社）として策定した「パートナーシップ構築宣言」の写しの提出があり、「パートナーシップ構築宣言」ポータルサイトにおいて宣言を公表している事業者は、パートナーシップ構築宣言の写しを添付書類として必要部数提出してください。□ 「パートナーシップ構築宣言」ポータルサイトにおいて宣言を公表している（５）賃上げの実施①「事業計画期間において、給与支給総額を年平均2%以上増加させ、かつ、事業所内最低賃金を地域別最低賃金+60円以上の水準にする計画を有し、従業員に表明している事業者」、又は、「事業計画期間において、給与支給総額を年平均３%以上増加させ、かつ、事業所内最低賃金を地域別最低賃金+90円以上の水準にする計画を有し、従業員に表明している事業者」に該当する場合は下記にいずれかに☑を付し、賃上げ表明書を添付書類として必要部数提出してください。□ 事業計画期間において、給与支給総額を年平均2%以上増加させ、かつ、事業所内最低賃金を地域別最低賃金+60円以上の水準にする計画を有し、従業員に表明している□ 事業計画期間において、給与支給総額を年平均3%以上増加させ、かつ、事業所内最低賃金を地域別最低賃金+90円以上の水準にする計画を有し、従業員に表明している1. 被用者保険の適用拡大

被用者保険の適用拡大対象となる中小企業・小規模事業者等が制度改革に先立ち任意適用に取り組む場合は下記に☑を付し、特定適用事業所該当通知書（事業者名）の写しを添付書類として必要部数提出してください。□ 被用者保険の適用拡大対象となる中小企業・小規模事業者等が制度改革に先立ち任意適用に取り組む |

注．添付書類として必要部数の提出がない場合は、加点されません。

# ≪「サプライチェーン効率化型」に申請する場合≫

## サプライチェーン効率化型　提出書類チェックシート

**■提出書類・提出部数に漏れがないかチェックを付し、応募申請書類とともに提出してください。**

|  |  |
| --- | --- |
| 応募者名 |  |
| 事業計画名（連携体共通） |  |
| 書類/種類 | チェック欄 | **提出書類** | 提出形式 |
| 申請書類 | □ | **サプライチェーン効率化型連携体参加事業者名簿（ 要件等確認表）**※ 連携体全体で１ 通提出 | Word |
| □ | **ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金事業計画書の提出について　　　②サプライチェーン効率化型**※ 連携体全体で１通提出※ 連携体全体の経費配分表を示すこと | Word |
| □ | **事業計画書** | Word |
| □ | **【応募様式1】役員名簿** | Word |
| □ | **【応募様式２】**応募様式2－１会社全体の事業計画書 応募様式2－２これまでに交付を受けた国等の補助金又は委託費の実績説明書 応募様式2－３経費明細表 応募様式2－４資金調達内訳  | Excel |
| □ | **【参考様式１】賃金引上げ計画を従業員に表明したことを示す書類** | PDF（押印版） |
| □ | 特定非営利活動法人の場合**経営力向上計画の認定書** | PDF |
| □ | 該当する場合**地域経済牽引事業計画の承認書** | PDF |
| □ | **入手価格の妥当性を証明できる書類（任意）** | PDF |
| □ | **決算書**（直近２年間の貸借対照表、株主資本等変動計算書、損益計算書（特定非営利活動法人は活動計算書）、製造原価報告書、販売管理費明細、個別注記表）※１ 設立２年に満たない中小企業者等（１年以上２年未満）は、１期分の決算書（貸借対照表、株主資本等変動計算書、損益計算書（特定非営利活動法人は活動計算書）、製造原価報告書、販売管理費明細、個別注記表）を添付してください。※２ 設立まもなく決算書の添付ができない中小企業者等は、事業計画書及び収支予算書を添付してください。※３ 個人事業主の場合は確定申告書等を添付してください。※４ 製造原価報告書及び販売管理費明細は、従来から作成している場合のみ添付してください。 | PDF |
| □ | **会社案内等の事業概要の確認ができる資料**（ 会社Ｗｅｂ ページがない事業者、事業計画書のＵＲＬを記載しない事業者のみ） | WordかPDF |
| □ | 「有効な期間の経営革新計画の承認を受けている」に☑を付した方**有効な期間の経営革新計画の承認を受けていることがわかる資料** | PDF |
| □ | 「有効な期間の事業継続力強化計画を応募申請時に受けている」に☑を付した方**有効な期間の事業継続力強化計画の認定を受けていることがわかる資料** | PDF |
| □ | 「地域未来牽引企業に選定されており、かつ未来牽引企業としての目標を経済産業省に提出している」に☑を付した方**（地域未来牽引企業の場合）地域未来牽引企業選定証写し**  | PDF |
| □ | 「パートナーシップ構築宣言ポータルサイトにおいて宣言を公表している」に☑を付した方**（パートナーシップ構築宣言企業の場合）パートナーシップ構築宣言の写し**  | PDF |
| □ | 「被用者保険の適用拡大」に☑を付した方**特定適用事業所該当通知書（事業者名）の写し** | PDF |
| □ | **提出書類チェックシート**（ 本ペーパー）※ 連携体参加事業者各１ 通提出 | WordかPDF |
| その他 | □ | 事業計画書の下中央に通しページが付されていること | － |

注１．提出書類に不備のある場合、審査対象とならないことがありますのでご注意ください。

注２．提出書類に記載された情報については審査、管理、確定、精算、政策効果検証といった一連の業務遂行のためにのみ利用し、応募者の秘密は保持します。

注３．提出書類の返却はいたしませんので、必ず、正本の控えを保持してください。

## サプライチェーン効率化型連携体参加事業者名簿（要件等確認表）

■連携体参加事業者名を記入し、各者の該当する項目に○を付して提出してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 参加事業者の名称 | 該当項目チェック |
| 必須要件 | 該当する場合 | 加点項目 |
| 賃金引上げ計画を従業員に表明 | 地域経済牽引事業計画承認書 | 経営力向上計画承認書 | 経営革新計画 | 事業継続力強化計画認定 | 地域未来牽引企業選定証 | パートナーシップ構築宣言 | 特定適用事業所該当通知書 |
| 幹事企業 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 連携企業１ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 連携企業２ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 連携企業３ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 連携企業４ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 連携企業5 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 連携企業6 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 連携企業7 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 連携企業8 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 連携企業9 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 連携企業10 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

## 令和３年度ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金事業計画書の提出について　　　②サプライチェーン効率化型

年 月 日

株式会社エヌ・ティ・ティ・アド

代表取締役社長　東　明彦　殿

|  |
| --- |
| **幹事企業**（〒 － ） 本社所在地補助事業の実施場所（※本社所在地と異なる場合のみ記載）商号又は名称代表者役職代表者氏名  |
| **連携先１**（〒 － ） 本社所在地補助事業の実施場所（※本社所在地と異なる場合のみ記載）商号又は名称代表者役職代表者氏名  | **連携先６**（〒 － ） 本社所在地補助事業の実施場所（※本社所在地と異なる場合のみ記載）商号又は名称代表者役職代表者氏名  |
| **連携先２**（〒 － ） 本社所在地補助事業の実施場所（※本社所在地と異なる場合のみ記載）商号又は名称代表者役職代表者氏名  | **連携先７**（〒 － ） 本社所在地補助事業の実施場所（※本社所在地と異なる場合のみ記載）商号又は名称代表者役職代表者氏名  |
| **連携先３**（〒 － ） 本社所在地補助事業の実施場所（※本社所在地と異なる場合のみ記載）商号又は名称代表者役職代表者氏名  | **連携先８**（〒 － ） 本社所在地補助事業の実施場所（※本社所在地と異なる場合のみ記載）商号又は名称代表者役職代表者氏名  |
| **連携先４**（〒 － ） 本社所在地補助事業の実施場所（※本社所在地と異なる場合のみ記載）商号又は名称代表者役職代表者氏名  | **連携先９**（〒 － ） 本社所在地補助事業の実施場所（※本社所在地と異なる場合のみ記載）商号又は名称代表者役職代表者氏名  |
| **連携先５**（〒 － ） 本社所在地補助事業の実施場所（※本社所在地と異なる場合のみ記載）商号又は名称代表者役職代表者氏名  | **連携先１０**（〒 － ） 本社所在地補助事業の実施場所（※本社所在地と異なる場合のみ記載）商号又は名称代表者役職代表者氏名  |

※本補助金を受領しない幹事企業は押印を省略することが可能です。

令和３年度ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金事業計画書の提出について

【サプライチェーン効率化型】

令和３年度ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金に係る補助金の交付を受けたいので、公募要領に定める要件、注意事項等に全て了解した上で、下記１．から２．の書類を添えて提出します。

また、当社は「ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金」の交付を受ける者として下記３．に定める不適当な者のいずれにも該当しません。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

１．事業計画書

２．決算書（直近２年間の貸借対照表、損益計算書（特定非営利活動法人の場合は活動報告書）、製造原価報告書、販売管理費明細、個別注記表）

３．ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金の交付を受ける者として不適当な者

（１）法人等（個人、法人又は団体をいう）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ）が、暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ）であるとき

（２）役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

（３）役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

（４）役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき

＜連携体全体の経費配分表＞

※ 連携体参加事業者の補助金交付申請額の経費配分額を記載してください。

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 参加事業者の名称 | 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助金交付申請額（税抜き1,000万円以内） |
| 幹事企業 |  |  |  |  |
| 連携先１ |  |  |  |  |
| 連携先２ |  |  |  |  |
| 連携先3 |  |  |  |  |
| 連携先4 |  |  |  |  |
| 連携先5 |  |  |  |  |
| 連携先6 |  |  |  |  |
| 連携先7 |  |  |  |  |
| 連携先8 |  |  |  |  |
| 連携先9 |  |  |  |  |
| 連携先10 |  |  |  |  |
| 合 計 | 社 |  |  |  |

## 事業計画書　②サプライチェーン効率化型

**※連携体参加事業者の各事業者が作成してください。**

|  |
| --- |
| ※過年度、以下の補助金に採択され事業に取り組んでいる方は、該当欄に受付番号を記入してください。 |
| ①　平成２９年度補正ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ②　平成３１年度ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ③　令和２年度ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（０）企業規模に係る確認

|  |
| --- |
| 応募申請時点において、確定している（申告済みの）直近過去３年分の各年又は各事業年度度の課税所得年平均額□１５億円を**超えていない**□１５億円を**超えている**（超えている場合は、本補助金を応募することができません。） |

**事業計画書**

１．応募者の概要等

（１）応募者の概要

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 法人番号※ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | （マイナンバー（個人番号）は記載しないでください） |
| 企業規模 | □大企業（サプライチェーン効率化型の幹事企業として応募する場合のみ）□中小企業者□小規模企業者・小規模事業者※該当するものに☑を付してください。※個人事業主は業種・従業員数に関係なく、〈小規模企業者・小規模事業者〉になります。 |
| 商号又は名称： □ 特定非営利活動法人の場合は☑を付してください。 |
| 商号又は名称（カナ）： |
| 法人格：　□株式会社　□有限会社　□合同会社　□特定非営利活動法人　□個人事業主　□その他 |
| 法人代表者役職： |
| 法人代表者名：　　　　　　　　　　　　　　　　（よみがな：　　　　　　　　　　　　） |
| 本社所在地/郵便番号： |  |  |  |  |  |  |  | （ハイフンなしの半角数字7桁で記載してください） |
| 本社所在地：都道府県から記載すること |  |
| 電話番号： | FAX番号： |
| Webﾍﾟｰｼﾞ： | SECURITY ACTION：□★一つ星 □★★二つ星 □該当なし |
| 補助事業の実施場所 （該当する箇所に☑を付してください）□ 本社所在地と同一 □ 本社所在地と異なる（↓以下に実施場所の所在地、事業所名を必ず記入してください） |
| 郵便番号： |  |  |  |  |  |  |  | （ハイフンなしの半角数字７桁で記載してください） |
| 所在地： |
| 事業所名： |
| 電話番号： | FAX番号： |
| 担当者の役職および氏名：［役職］　　　　　　　　　　　　　　　［氏名］　　　　　　　　　　　　　［よみがな］ |
| 担当者の連絡先電話番号： |
| 担当者のﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ： |
| 資本金・出資金（円単位）： 円 | 従業員数： 人 |
| 創業・設立日（西暦） |  |  |  |  | － |  |  | － |  |  | （2020年1月1日は「2020-01-01」と記載） |
| 主たる業種（日本標準産業分類 大分類） | コード |  | 名称 |  |
| 主たる業種（日本標準産業分類 中分類） | コード |  | 名称 |  |
| 下記、認定支援機関を利用している事業者のみ記載 |
| 認定支援機関ID番号※ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | （１２桁） |
| 事業計画書作成支援者名：［名称］※支援があった場合 ［連絡先電話番号］［報酬（予定）］　　　　　　　　　円　　　※成功報酬を含む |

※ 法人番号欄には、法人の場合は法人番号１３桁を、個人事業主等（法人番号がない場合）は「なし」と記載してください。

※ 法人番号欄に記載がない場合は、書類不備とさせていただくことがありますので、必ず記載してください。

※ 個人事業主の場合は、法人代表者役職欄には「個人事業主」と記載し、法人代表者名欄には個人事業主の氏名を記載してください。

※ 認定支援機関 ID 番号欄には、認定支援機関 ID 番号（１２桁）を記載してください。

（２）株主等一覧表 （令和3年　 月 日現在）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 主な株主又は出資者（※）出資比率の高いものから記載し、大企業（みなし大企業を含む）は【 】に◎を記載してください。６番目以降は「ほか○人」と記載してください。 | 株主名又は出資者名 | 所在地 | 大企業 | 出資比率(％) |
| ① |  |  | 【 】 | ％ |
| ② |  |  | 【 】 | ％ |
| ③ |  |  | 【 】 | ％ |
| ④ |  |  | 【 】 | ％ |
| ⑤ |  |  | 【 】 | ％ |
| ⑥ | ほか 人 | ％ |  |  |

（３）経営状況表（直近２期分の実績） （単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | ２０ 年 月～２０ 年 月 | ２０ 年 月～２０ 年 月 |
| ① 売上高 | 円 | 円 |
| ② 経常利益 | 円 | 円 |
| ③ 当期利益 | 円 | 円 |

（４）事業終了日（応募申請時）※事業終了期限（2022年2月25日）当日またはその前の日付とすること。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業終了日 | 20　　　　年　　　　　　月　　　　　　日 |

２．事業内容（枠に収まらない場合は、適宜拡げてください。但し、連携体全社あわせて１５ページ以内となるよう努めてください。）

（１）事業計画名（３０字程度、連携体で同一の事業計画名を記載してください）

|  |
| --- |
| 計画名： |
| 本事業で取り組む対象分野となる 業種（日本標準産業分類、中分類） | コード |  | 名 称 |  |

（２）事業計画の概要（１００字程度）

|  |
| --- |
| ※（１）事業計画名に則って、現状の課題を明確にし、下記（３）事業の具体的な内容による効果を記載してください。また、公表して支障のあるノウハウや知的財産権等を含む内容は記載しないでください。 |
| 本事業で導入予定の機械装置等の名称（機械装置等の名称、型式が決まっていない場合は機種名でも可） |  |

（３）事業類型（①②のいずれか一つの□を選択し、①の場合はa,bのいずれか一つの□も選択）

|  |  |
| --- | --- |
| □ | ①企業間連携型 |
| □ | a.事業者間でデータ・情報を共有し、連携体全体として新たな付加価値の創造や生産性の向上を図るプロジェクト |
| 2年間の支援を求めるプロジェクトにて応募□はい（令和3年度及び令和4年度にまたいだプロジェクトにて応募します）□いいえ（本年度のみに応募します） |
| □ | b.地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業計画の承認を受けて連携して新しい事業を行い、地域経済への波及効果をもたらすプロジェクト |
| 2年間の支援を求めるプロジェクトにて応募□はい（令和3年度及び令和4年度にまたいだプロジェクトにて応募します）□いいえ（本年度のみに応募します） |
| □ | ②サプライチェーン効率化型 |

※令和2年度から企業間連携型においては、１つのプロジェクトに対し最大２年間支援出来ることになりました。ただし、審査は各年度に行うため、予め2年分の補助金交付を約束するものではありません。2年間の支援を求めるプロジェクトにおいては、下記の「（４）具体的内容　その１」にて2年分の取組内容を記載してください。

（４）地域未来牽引企業または地域未来促進法に基づく承認地域経済牽引事業者への該否

|  |  |
| --- | --- |
| （1）地域未来牽引企業への該否※1 | * 該当する（目標設定あり）

※「地域未来牽引企業」に選定されている且つ、目標を経済産業省に提出している事業者 |
| * 該当する（目標設定なし）

※「地域未来牽引企業」に選定されているが、目標を経済産業省に提出していない事業者 |
| * 該当しない

※「地域未来牽引企業」に選定されていないし、目標も提出していない事業者 |
| （2）地域未来促進法に基づく地域経済牽引事業計画承認への該否※2 | * 該当する（承認を受けている）
 |
| * 該当しない（承認を受けていない）
 |

※1　加点項目として書類の提出するしないにかかわらず、当てはまる場合は該当するを選択してください。

※2　企業間連携型bとして申請するしないにかかわらず、当てはまる場合は該当するを選択してください。

（５）具体的内容（必要に応じて図表や写真等を用い具体的かつ詳細に記載してください）

|  |
| --- |
| その１-①：補助事業の具体的取組内容　【自社のこれまでの取組と経営課題】（1500字以内）今までの自社の取り組みや連携した取り組みの経緯・内容をはじめ、今回の補助事業で機械装置等を取得しなければならない必要性並びに連携する意義を示してください。 |
| その１‐②：補助事業の具体的取組内容　【経営課題に関する解決策】（1500字以内）課題を解決するため、不可欠な取り組みについての連携の意義を含め記載してください。 |
| その１‐③：補助事業の具体的取組内容　【本事業の目標と達成手段（実施内容の詳細）（②との関係を明記すること）】（1500字以内）①と②との関係を明記したうえで自社と他の参加事業者との役割分担や連携の内容などを具体的に説明してください。工程ごとの開発内容、材料や機械装置などを明確にしながら、具体的な達成手段を記載してください。 |
| その１‐④：補助事業の具体的取組内容　【本事業実施による競争力強化の実現方法】（1500字以内）本事業を行うことによって、どのように他の連携体と差別化し競争力強化が実現するかについて、その方法や仕組み、実施体制などを具体的に説明してください。 |
| その１‐⑤：補助事業の具体的取組内容　【事業実施スケジュール】（1500字以内）事業実施期間における機械装置等の取組時期や技術の導入時期についての詳細なスケジュールを記載してください。 |
| その１‐⑥：補助事業の具体的取組内容　【本事業で導入予定の設備一覧】（1500字以内） |
| その２-①：将来の展望　【本事業の成果と賃金引上げ・付加価値額の向上の関係】（1500字以内）本事業（データを連携・共有すること、地域経済牽引事業として連携した取り組み等）の成果によって、事業の何が、どのように変化し、事業計画中の賃金引き上げや付加価値額の向上につながるのか、できるだけ客観的な数字を用いて記載してください。 |
| その２-②：将来の展望　【本事業の成果が寄与すると想定している市場の規模】（1500字以内）本事業の成果が寄与すると想定している具体的なユーザー、マーケット及び市場規模等について、その成果の価格的・性能的な優位性・収益性や現在の市場規模も踏まえて記載してください。 |
| その２-③：将来の展望　【事業化見込み】（1500字以内）本事業の成果の事業化見込みについて、目標となる時期・売上規模・量産化時の製品等の価格等について簡潔に記載してください。 |
| その２-④：将来の展望　【生産性向上の評価手法・経済波及効果】（1500字以内）本事業の成果によって、何が、どのように変化することによって、生産性が向上するといえるのか、また、経済波及効果があるといえるのか客観的な数字を用いて記載してください。 |
| （補助事業と関連するクラウドファンディングの活用実績）□あり（具体的に：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）※プロジェクトを掲載したＵＲＬ（一般社団法人日本クラウドファンディング協会会員等が提供するクラウドファンディングサービス等）を記載下さい。□なし |
| 「付加価値額」や「給与支給総額」等の算出根拠（※別紙でも可） |

3．その他加点項目（以下は審査の加点に関する項目です。該当しない場合の記載は不要です。）

|  |
| --- |
| （１）有効な期間の経営革新計画の承認の取得自社が有効な期間内の経営革新計画の承認を応募申請時に受けている合は下記に☑を付し、有効な期間や計画の承認を確認できる書類の写しを添付書類として必要部数提出してください。□ 有効な期間の経営革新計画の承認を応募申請時に受けている（２）有効な期間の事業継続力強化計画の認定自社が有効な期間内の事業継続力強化計画の認定を応募申請時に受けている場合は下記に☑を付し、有効な期間や計画の承認を確認できる書類の写しを添付書類として必要部数提出してください。□ 有効な期間の事業継続力強化計画の認定を応募申請時に受けている（３）地域未来牽引企業の承認の取得自社が公募期間最終日時点で、地域未来牽引企業に選定されており、かつ未来牽引企業としての目標を経済産業省に提出している場合は下記に☑を付し、地域未来牽引企業選定証の写しを添付書類として必要部数提出してください。□ 地域未来牽引企業に選定されており、かつ未来牽引企業としての目標を経済産業省に提出している（４）パートナーシップ宣言を公表している事業者自社（又はグループ会社）として策定した「パートナーシップ構築宣言」の写しの提出があり、「パートナーシップ構築宣言」ポータルサイトにおいて宣言を公表している事業者は、パートナーシップ構築宣言の写しを添付書類として必要部数提出してください。□ 「パートナーシップ構築宣言」ポータルサイトにおいて宣言を公表している（５）賃上げの実施①「事業計画期間において、給与支給総額を年平均2%以上増加させ、かつ、事業所内最低賃金を地域別最低賃金+60円以上の水準にする計画を有し、従業員に表明している事業者」、又は、「事業計画期間において、給与支給総額を年平均３%以上増加させ、かつ、事業所内最低賃金を地域別最低賃金+90円以上の水準にする計画を有し、従業員に表明している事業者」に該当する場合は下記にいずれかに☑を付し、賃上げ表明書を添付書類として必要部数提出してください。□ 事業計画期間において、給与支給総額を年平均2%以上増加させ、かつ、事業所内最低賃金を地域別最低賃金+60円以上の水準にする計画を有し、従業員に表明している□ 事業計画期間において、給与支給総額を年平均3%以上増加させ、かつ、事業所内最低賃金を地域別最低賃金+90円以上の水準にする計画を有し、従業員に表明している1. 被用者保険の適用拡大

被用者保険の適用拡大対象となる中小企業・小規模事業者等が制度改革に先立ち任意適用に取り組む場合は下記に☑を付し、特定適用事業所該当通知書（事業者名）の写しを添付書類として必要部数提出してください。□ 被用者保険の適用拡大対象となる中小企業・小規模事業者等が制度改革に先立ち任意適用に取り組む |

注．添付書類として必要部数の提出がない場合は、加点されません。